

2008年1月8日

米国株式/リート市場、為替相場の投資環境について

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

年初より、米国市場では株式およびリートともに大きく動揺して推移しております。1月7日時点では、株式市場（S&P500指数）は昨年末比▲3.55%、リート市場（MSCI米国リート指数）は同▲6.77%の大幅下落となっております。株式市場は昨年来安値の水準に至り、リート市場は昨年来安値を更新する結果となりました。

昨年10月中旬以降、住宅関連証券の評価損拡大を主因とする金融機関の業績悪化、またそれに伴う金融機関の貸し渋り（信用収縮）懸念等が、市場参加者の心理を冷やしておりました。そのような環境下、①1月2日に発表された12月ISM製造業景況指数の5年振りの落ち込み、②原油価格の一時100ドル超過により個人消費の減速懸念の増大、そして③4日に発表された12月雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を大きく下回る1.8万人増に止まったことが、米国経済の（減速ではなく）後退懸念を招いた形です。

業種別では、特に住宅関連や金融など既に業績悪化が鮮明になっているセクターに加え、テクノロジーや消費関連など景気敏感セクター、またリートなど内需関連セクターが大きく下落し、一方でヘルスケアなどディフェンシブ（景気変動の影響を受けにくい）セクターが相対的に堅調な動きを示しました。

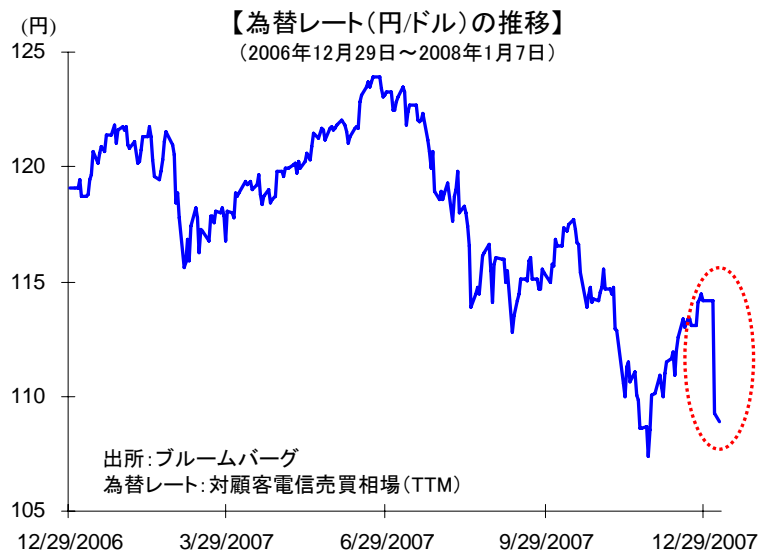
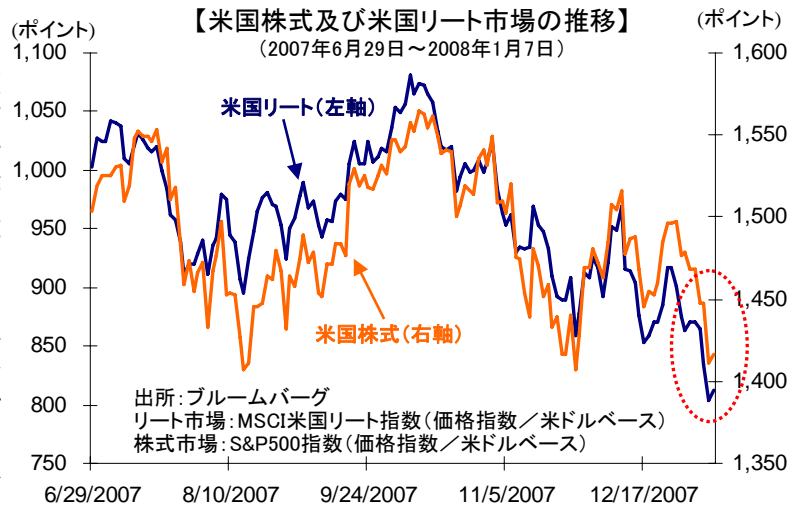
また、為替市場では、米国景気の後退懸念から米ドルが主要通貨に対して売られ、対円レートでは、昨年末の1ドル=114円台から、年始にかけて一気に円高ドル安が進行し、1月7日時点では108円台で推移しています。

今後の見通し

サブプライムローン問題の影響は、当初の予想以上に深刻化する様相を見せております。金融機関や住宅関連企業の悪化に止まらず、住宅価格下落を通じて個人消費、また企業の投資マインドや雇用市場に対する懸念が高まるなど、实体经济への影響が懸念されるようになっております。しかしながら、一方で政策金利の引下げ、問題資産の評価損計上や資産売却、金融機関等への増資の動きなど解決手段が進められていることも事実であり、少しずつ市場は落ち着きを取り戻すものと予測しております。

リートについては、リートが主な投資対象としている米国商業用不動産のファンダメンタルズが引き続き堅調に推移していることが下支えするものとみています。弊社では、オフィス・セクターのファンダメンタルズは、マンハッタン、ワシントンDC、サンフランシスコを中心に強いとの見方を維持しており、特にニューヨークでは新規物件供給が限定的で、床面積の利用率が100%近いこと等が好材料になると見ています。

米国株式及びリート市場は、今後明らかになる欧米金融機関の10-12月期決算などを睨んだ神経質な展開が続くことが予想されますが、中国などエマージング諸国の堅調な経済を背景とする輸出が下支えしていることもあり、いずれはファンダメンタルズを反映した展開になることが期待されます。



本資料は情報提供を目的としてゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが作成した資料であり、有価証券の取得の勧誘を目的とするものではありません。本資料に記載された過去の運用実績に関する数値・データは将来の結果を保証するものではありません。本資料に記載された市場やポートフォリオの見通し等は、本資料作成時点でのゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無しに変更する場合があります。本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を勧誘するものではありません。